



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日
東

上場会社名 株式会社東京精密 上場取引所
コード番号 7729 URL <https://www.accrettech.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木村 龍一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務CFO（氏名） 小泉 公人 TEL 042-642-1701
半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	77,070	7.9	14,717	9.8	14,978	13.8	9,612	△29.1
2025年3月期中間期	71,439	12.4	13,405	17.7	13,158	9.0	13,550	58.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 9,332百万円（△34.2%） 2025年3月期中間期 14,179百万円（44.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	237.18	235.55
2025年3月期中間期	335.01	332.05

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	238,415	180,003	74.8
2025年3月期	237,952	176,229	73.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 178,287百万円 2025年3月期 174,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	114.00	—	139.00	253.00
2026年3月期	—	111.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	111.00	222.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	164,000	8.9	31,500	6.0	31,500	5.2	20,500	△20.0 505.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	42,271,481株	2025年3月期	42,170,081株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,695,303株	2025年3月期	1,705,289株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	40,527,355株	2025年3月期中間期	40,447,680株

(注) 当社は2025年3月期中間期より株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2026年3月期中間期 189,900株、2025年3月期 200,000株）が含まれています。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式については当該信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期 197,293株）が含まれています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【全般】

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて底堅い回復基調がみられるなかでも、貿易摩擦や地政学に起因した下振れリスクが依然高い状況が続きました。米国経済は内需を中心に堅調な市況が継続する一方で、欧州経済は鈍い回復にとどまったほか、中国経済は不動産投資や個人消費の停滞などにより緩慢な状況が続き、日本経済も円安等による物価上昇が経済成長を抑制する基調に働きました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、特に半導体製造装置部門でHPC(High Performance Computing)関連の装置需要や、中国需要が前期から引き続き底堅さを維持しました。計測機器部門では、既存設備の更新需要などに加え、非自動車分野の需要が下支えとなりました。その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、受注高 806 億 34 百万円 (前年同期比 13.4 %増)、売上高は 770 億 70 百万円 (前年同期比 7.9 %増)、営業利益 147 億 17 百万円 (前年同期比 9.8 %増)、経常利益 149 億 78 百万円 (前年同期比 13.8 %増) となりました。半導体製造装置部門の一部製品の不具合対策費用として 21 億 3 百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は 96 億 12 百万円 (前年同期比 29.1 %減) となりました。

当中間連結会計期間の事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門の受注面では、生成AIを含むHPC(High Performance Computing)需要、特にHBM(High Bandwidth Memory, 広帯域メモリ)向け検査装置の引き合いが期の後半に勢いを増したことや、各種高性能半導体デバイスの国産化を進める中国の旺盛な需要がけん引し、受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、一部で台風による顧客への製品輸送遅れや、その他の要因による設置の期ずれが見られたものの、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができ、売上高は前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の当部門業績は、受注高 613 億 23 百万円 (前年同期比 18.6 %増)、売上高 594 億 13 百万円 (前年同期比 9.4 %増)、営業利益は 123 億 29 百万円 (前年同期比 10.7 %増) となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門の受注面では、関税政策の影響が相対的に大きい自動車・自動車部品などの業界の新規設備投資で後ずれの傾向が続いた一方、設備更新需要が安定的に推移、航空・宇宙・防衛など成長が見込まれる業界向け需要や補助金案件の増加もみられたことで、受注高は前年並みとなりました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めたほか、充放電試験システム事業で一定の売上が計上され、前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の当部門業績は、受注高 193 億 10 百万円 (前年同期比 0.6 %減)、売上高 176 億 57 百万円 (前年同期比 3.2 %増)、営業利益 23 億 88 百万円 (前年同期比 5.4 %増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億 62 百万円増加し、2,384 億 15 百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加 58 億 29 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少 27 億 72 百万円、現金及び預金の増加 8 億 43 百万円、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の減少 6 億 76 百万円等です。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ 33 億 11 百万円減少し、584 億 12 百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 25 億円、未払法人税等の減少 22 億 52 百万円、賞与引当金の増加 11 億 79 百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 4 億 71 百万円等です。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 37 億 74 百万円増加し、1,800 億 3 百万円となりました。自己資本比率は、74.8 %となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 8 億 43 百万円増加し、553 億 59 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、168 億 37 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 129 億 64 百万円、売上債権の減少 30 億 9 百万円、減価償却費 26 億 57 百万円、棚卸資産の減少 6 億 35 百万円、法人税等の支払額 55 億 50 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73 億 37 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 67 億 7 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84 億 98 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 56 億 52 百万円、長期借入金の返済による支出 25 億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足許の状況を勘案し、2025年8月4日に公表した当連結会計年度(2026年3月期)の通期業績予想を以下の通り修正します。

今回の修正では、当中間連結会計期間の連結受注高が、会社想定を上回ったこと等を踏まえ、売上高・各利益予想を修正しているほか、当中間連結会計期間に計上した特別損失(製品不具合対策費)を反映しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2025年8月4日発表)	百万円 159,000	百万円 31,000	百万円 31,000	百万円 21,700	円 銭 536.27
今回修正予想 (B)	164,000	31,500	31,500	20,500	505.52
増減額 (B - A)	5,000	500	500	△1,200	—
増減率	3.1%	1.6%	1.6%	△5.5%	—
前年実績 (2025年3月期通期)	150,534	29,703	29,939	25,637	633.75

(注) 将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,541	55,384
受取手形、売掛金及び契約資産	33,122	31,721
電子記録債権	6,687	5,315
商品及び製品	2,856	3,374
仕掛品	40,053	40,311
原材料及び貯蔵品	26,603	25,151
その他	5,523	3,959
貸倒引当金	△46	△52
流動資産合計	169,341	165,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,600	33,430
その他（純額）	26,375	24,865
有形固定資産合計	53,975	58,295
無形固定資産		
のれん	224	191
その他	3,504	3,219
無形固定資産合計	3,729	3,411
投資その他の資産		
その他	11,018	11,541
貸倒引当金	△112	—
投資その他の資産合計	10,906	11,541
固定資産合計	68,610	73,249
資産合計	237,952	238,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,301	7,899
電子記録債務	8,364	8,295
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	5,826	3,574
契約負債	6,789	6,884
賞与引当金	2,655	3,834
役員賞与引当金	19	5
製品不具合対策引当金	—	2,103
その他	8,676	7,238
流動負債合計	46,933	46,135
固定負債		
長期借入金	13,000	10,500
役員退職慰労引当金	54	59
退職給付に係る負債	811	954
資産除去債務	104	105
その他	818	657
固定負債合計	14,789	12,276
負債合計	61,723	58,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,573	11,725
資本剰余金	23,161	23,313
利益剰余金	141,546	145,506
自己株式	△8,430	△8,361
株主資本合計	167,850	172,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,162
為替換算調整勘定	4,306	4,077
退職給付に係る調整累計額	1,034	862
その他の包括利益累計額合計	6,371	6,103
新株予約権	950	670
非支配株主持分	1,056	1,044
純資産合計	176,229	180,003
負債純資産合計	237,952	238,415

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	71,439	77,070
売上原価	42,511	45,880
売上総利益	28,928	31,190
販売費及び一般管理費	15,523	16,473
営業利益	13,405	14,717
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	41	58
為替差益	—	156
投資事業組合運用益	76	—
補助金収入	—	87
受取補償金	19	16
固定資産売却益	5	—
その他	166	104
営業外収益合計	326	443
営業外費用		
支払利息	67	121
為替差損	464	—
固定資産除売却損	—	1
その他	41	59
営業外費用合計	573	182
経常利益	13,158	14,978
特別利益		
新株予約権戻入益	10	3
投資有価証券売却益	179	85
固定資産売却益	4,303	—
特別利益合計	4,494	89
特別損失		
製品不具合対策費	—	2,103
特別損失合計	—	2,103
税金等調整前中間純利益	17,652	12,964
法人税、住民税及び事業税	4,351	3,330
法人税等調整額	△286	△11
法人税等合計	4,064	3,318
中間純利益	13,587	9,646
非支配株主に帰属する中間純利益	37	33
親会社株主に帰属する中間純利益	13,550	9,612

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	13,587	9,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	132
為替換算調整勘定	882	△273
退職給付に係る調整額	△86	△172
その他の包括利益合計	592	△313
中間包括利益	14,179	9,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,115	9,344
非支配株主に係る中間包括利益	64	△11

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,652	12,964
減価償却費	2,468	2,657
のれん償却額	24	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
固定資産売却損益 (△は益)	△4,308	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△59	△78
支払利息	67	121
補助金収入	—	△87
受取補償金	△19	△16
投資事業組合運用損益 (△は益)	△76	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179	△85
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,977	3,009
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,266	635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△336	△962
契約負債の増減額 (△は減少)	△603	7
製品不具合対策引当金の増減額 (△は減少)	—	2,103
その他	4,395	2,022
小計	21,800	22,326
利息及び配当金の受取額	60	78
利息の支払額	△65	△119
補助金の受取額	—	87
補償金の受取額	19	16
法人税等の支払額	△1,816	△5,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,997	16,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△10
定期預金の払戻による収入	53	10
有形固定資産の取得による支出	△4,111	△6,707
有形固定資産の売却による収入	12,007	14
無形固定資産の取得による支出	△347	△278
関係会社株式の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	648	110
投資事業組合への出資による支出	△5	△29
投資事業組合からの分配による収入	103	52
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△5
敷金及び保証金の回収による収入	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,929	△7,337

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	△2,500
リース債務の返済による支出	△167	△373
ストックオプションの行使による収入	97	28
自己株式の取得による支出	△1,382	△1
自己株式の処分による収入	1,381	—
配当金の支払額	△4,161	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,732	△8,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,575	843
現金及び現金同等物の期首残高	36,736	54,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,312	55,359

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	54,326	17,113	71,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	54,326	17,113	71,439
セグメント利益	11,139	2,266	13,405

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	59,413	17,657	77,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	59,413	17,657	77,070
セグメント利益	12,329	2,388	14,717

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。